



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅株式会社
コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 小山 龍平 TEL 03-3282-7670
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,750,610	△33.0	151,479	△34.2	306,288	△21.6	256,603	△20.0	251,304	△20.1	640,002	△11.6
2023年3月期第2四半期	5,595,134	37.3	230,062	93.5	390,637	51.9	320,596	51.4	314,651	52.9	724,322	258.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	148.32	148.12
2023年3月期第2四半期	182.55	182.29

(注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	8,261,515	3,346,527	3,248,681	39.3	1,930.25
2023年3月期	7,953,604	2,981,973	2,877,747	36.2	1,610.81

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	37.50	-	40.50	78.00
2024年3月期	-	41.50	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	41.50	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	450,000	△17.1	266.45	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 上記の連結業績予想の詳細については、添付資料P.8「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	1,684,926,107株	2023年3月期	1,698,395,498株
2024年3月期2Q	2,058,095株	2023年3月期	2,367,155株
2024年3月期2Q	1,687,926,796株	2023年3月期2Q	1,716,585,108株

- (注) 1. 2023年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする新株式の発行を決議し、2023年7月21日付で発行済株式総数が208,709株増加しております。
2. 2023年8月25日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が13,678,100株減少しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2023年11月2日（木）に当社ホームページに掲載します。また、当社は2023年11月7日（火）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（動画）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) セグメント情報	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境の概観は以下のとおりであります。

世界経済は、多くの国でインフレが依然高水準で推移するなか、昨年度からの欧米を中心とした金融引締めが継続し、景気の減速感が強まりました。先進国では、米国が底堅く推移したものの、欧州は景気減速が一段と進行しました。日本は新型コロナの5類移行や水際対策の撤廃を背景に内需やインバウンド需要の回復が進みました。新興国では中国の景気回復が進むも力強さに欠けており、外需依存度の高い国を中心に景気が減速しました。

一次産品価格は、世界経済の減速懸念拡大に伴う需要後退を受けて多くの商品が昨年度と比べて安値圏で推移したものの、原油価格はOPECプラスの減産等もあり7月以降は上昇しました。中国が世界最大の輸入国である銅や鉄鉱石の価格は、同国の景気回復ペース鈍化を受けて下落しました。

欧米の債券市場では中央銀行による金融引締め長期化の見通しが強まるなかで金利上昇が続き、円相場は円安・ドル高が進行しました。株式市場は米国、日本が堅調な一方で欧州はやや軟調でしたが、総じて昨年度と比べて高値圏での推移が続きました。

このような経済環境のなか、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収益	5,595,134	3,750,610	△1,844,524
売上総利益	574,335	523,065	△51,270
営業利益	230,062	151,479	△78,583
持分法による投資損益	153,914	154,668	754
親会社の所有者に帰属する四半期利益	314,651	251,304	△63,347

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前第2四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」という。）1兆8,445億円（33.0%）減収の3兆7,506億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料第二でGavilon穀物事業の売却に伴い減収となりました。

売上総利益は前年同期比513億円（8.9%）減益の5,231億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

金属	254億円減益	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益
アグリ事業	170億円減益	農業及び肥料の価格下落を背景とするHelena社及びMacroSource社の減益
建機・産機・モビリティ	127億円増益	販売台数等の増加に伴う建設機械事業及び自動車関連事業の増益

営業利益は前年同期比786億円（34.2%）減益の1,515億円となりました。

持分法による投資損益は前年同期比8億円(0.5%)増益の1,547億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

電力	117億円増益	海外発電事業の増益等
インフラプロジェクト	38億円増益	海外水事業の増益
金属	173億円減益	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比633億円(20.1%)減益の2,513億円となりました。

当第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
ライフスタイル	3,403	4,889	1,486
情報ソリューション	3,997	2,361	△1,636
食料第一	6,245	8,901	2,656
食料第二	14,255	12,744	△1,511
アグリ事業	46,920	27,215	△19,705
フォレストプロダクツ	4,328	3,087	△1,241
化学品	9,163	2,081	△7,082
金属	115,512	79,254	△36,258
エネルギー	28,683	19,069	△9,614
電力	22,371	27,970	5,599
インフラプロジェクト	3,808	6,399	2,591
航空・船舶	17,792	12,067	△5,725
金融・リース・不動産	23,679	24,192	513
建機・産機・モビリティ	11,901	15,729	3,828
次世代事業開発	△2,414	△118	2,296
次世代コーポレートディベロップメント	△419	△1,426	△1,007
その他	5,427	6,890	1,463
全社合計	314,651	251,304	△63,347

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。これらの変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度より新設された「新エネルギー開発推進部」（「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入）の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

ライフスタイル

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下「四半期利益」という。）は、衣料品等の取引における増益及び前年同期に計上した衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失の反動により、前年同期比15億円増益の49億円となりました。

情報ソリューション

四半期利益は、国内携帯電話販売事業の減益により、前年同期比16億円減益の24億円となりました。

食料第一

四半期利益は、インスタントコーヒーの製造・販売事業及び国内菓子卸事業の増益により、前年同期比27億円増益の89億円となりました。

食料第二

四半期利益は、肉牛処理加工・販売事業の減益等により、前年同期比15億円減益の127億円となりました。

アグリ事業

四半期利益は、農薬及び肥料の価格下落を背景とするHelena社及びMacroSource社の減益により、前年同期比197億円減益の272億円となりました。

フォレストプロダクツ

四半期利益は、パルプ市況悪化に伴うムシパルプ事業の減益等により、前年同期比12億円減益の31億円となりました。

化学品

四半期利益は、石油化学品及び無機化学品取引の減益により、前年同期比71億円減益の21億円となりました。

金属

四半期利益は、商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益により、前年同期比363億円減益の793億円となりました。

エネルギー

四半期利益は、原油・ガス価格の下落等に伴う石油・ガス開発事業の減益及び金利収支の悪化により、前年同期比96億円減益の191億円となりました。

電力

四半期利益は、海外発電事業の増益等により、前年同期比56億円増益の280億円となりました。

インフラプロジェクト

四半期利益は、海外水事業の増益により、前年同期比26億円増益の64億円となりました。

航空・船舶

四半期利益は、航空関連事業における需要回復に伴う増益があったものの、船舶市況の悪化に伴う船舶保有運航事業の減益により、前年同期比57億円減益の121億円となりました。

金融・リース・不動産

四半期利益は、国内不動産事業の増益等に加え、米国中古車販売金融事業の堅調な推移もあったことにより、前年同期比5億円増益の242億円となりました。

建機・産機・モビリティ

四半期利益は、建設機械事業及び産業設備事業の増益により、前年同期比38億円増益の157億円となりました。

次世代事業開発

四半期損失は、前年同期に計上した貸倒費用の反動及び中東における医薬品・医療機器販売事業の増益により、前年同期比23億円改善の1億円となりました。

次世代コーポレートディベロップメント

四半期損失は前年同期比10億円悪化の14億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明

① キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）1,038億円減少の5,052億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、2,185億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等により、2,189億円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、4億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債及び借入金等の返済、配当金の支払及び自己株式の取得を行った結果、1,404億円の支出となりました。

② 資産、負債及び資本の状況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	79,536	82,615	3,079
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	14,831	17,754	2,923
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,777	32,487	3,709
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.52倍	0.55倍	0.03ポイント

（注）1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、円安の影響等により、前年度末比3,079億円増加の8兆2,615億円となりました。ネット有利子負債は、永久劣後特約付ローンの任意弁済（※）に加え、支払配当や円安の影響による増加があったこと等により、前年度末比2,923億円増加の1兆7,754億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、永久劣後特約付ローンの任意弁済（※）による減少があったものの、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比3,709億円増加の3兆2,487億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.55倍となりました。

（※）当社は、永久劣後特約付ローン1,500億円を有しておりましたが、2023年8月16日に任意弁済しております。

本ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されていたため、本弁済により資本が1,500億円減少しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,513億円となり、2023年5月8日に公表した通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益4,200億円）に対する進捗率は60%となりました。

これは、金属において、資源価格が銅を中心として当初想定を下回って推移した影響があった一方で、電力、金融・リース・不動産及び建機・産機・モビリティ等のオペレーティング・セグメントにおいて、業績が堅調に推移したことによるものです。

これに加えて、下半期においても引き続き、非資源分野を中心に業績が堅調に推移する見込みであることも踏まえ、2024年3月期の通期連結業績予想を以下のとおりに修正いたしました。

	2023年5月8日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,200億円	4,500億円	300億円	7.1%
基本的1株当たり当期利益	246.90円	266.45円	19.55円	7.9%

なお、修正後のオペレーティング・セグメント別の通期連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりであります。

<オペレーティング・セグメント別の2024年3月期通期連結業績予想>

(単位：億円)

	2023年5月8日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
ライフスタイル	100	110	10
情報ソリューション	80	90	10
食料第一	110	140	30
食料第二	240	230	△10
アグリ事業	450	420	△30
フォレストプロダクツ	60	30	△30
化学品	140	120	△20
金属	1,730	1,610	△120
エネルギー	320	370	50
電力	340	440	100
インフラプロジェクト	110	120	10
航空・船舶	200	220	20
金融・リース・不動産	370	420	50
建機・産機・モビリティ	230	290	60
次世代事業開発	0	0	-
次世代コーポレートディベロップメント	△30	△30	-
その他	△250	△80	170
全社合計	4,200	4,500	300

<2024年3月期主要指標の見通し>

	2023年5月8日 公表予想 (A)			今回修正予想 (B)	増減 (B-A)
		上半期 実績	下半期 見通し		
原油 WTI価格 (ドル/バレル)	70	78	85	81	11
銅 LME銅価格 (ドル/トン)	9,000	8,510	8,500	8,505	△495
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.1	0.072	0.1	0.1	-
金利 ドル SOFR 3M (%)	5.0	5.249	5.3	5.3	0.3
為替 ドル/円 期中平均レート (円)	130	141.00	140	140	10

<2024年3月期の株主還元>

中期経営戦略「GC2024」期間（2023年3月期～2025年3月期）における株主還元については、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を実施し、総還元性向30%～35%程度を目安に機動的な自己株式取得を実施します。

（配当について）

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行いつつ、中長期的な利益成長の実現によって増配を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、中期経営戦略「GC2024」期間（2023年3月期～2025年3月期）においては、配当は1株当たり年間配当金78円を基点とし、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を実施しております。

上記のとおり、2024年3月期の通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益）を4,200億円から4,500億円に修正した結果、2024年3月期の1株当たり年間配当予想については、上記の基本方針に基づき、前回予想（2023年5月8日公表）の78円00銭を83円00銭に修正し、これに伴い、1株当たり中間配当金及び1株当たり期末配当予想をそれぞれ前回予想（2023年5月8日公表）の39円00銭から41円50銭に修正しました。

詳細については、本日公表しました「配当予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

（自己株式取得及び消却について）

機動的な資本政策の遂行及び株主還元の拡充を図るため、2023年11月6日から2024年2月9日までの期間において、200億円又は2,000万株を上限として、市場買付の方法により、自己株式を取得することを決定しました。

これにより取得する全株式を、2024年2月22日に消却する予定です。

詳細については、本日公表しました「自己株式の取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	608,917	505,157	△103,760
定期預金	1,394	1,603	209
営業債権及び貸付金	1,337,276	1,505,224	167,948
その他の金融資産	389,141	363,145	△25,996
棚卸資産	1,157,864	934,280	△223,584
売却目的保有資産	-	6,700	6,700
その他の流動資産	265,982	203,906	△62,076
流動資産合計	3,760,574	3,520,015	△240,559
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	2,316,481	2,671,161	354,680
その他の投資	251,788	293,241	41,453
長期営業債権及び長期貸付金	127,729	140,250	12,521
その他の非流動金融資産	172,467	182,733	10,266
有形固定資産	947,647	1,036,353	88,706
無形資産	300,875	331,065	30,190
繰延税金資産	8,370	7,644	△726
その他の非流動資産	67,673	79,053	11,380
非流動資産合計	4,193,030	4,741,500	548,470
資産合計	7,953,604	8,261,515	307,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	485,413	488,273	2,860
営業債務	1,308,657	1,105,870	△202,787
その他の金融負債	445,155	517,703	72,548
未払法人所得税	36,537	19,901	△16,636
その他の流動負債	521,608	380,140	△141,468
流動負債合計	2,797,370	2,511,887	△285,483
非流動負債			
社債及び借入金	1,607,983	1,793,887	185,904
長期営業債務	1,006	1,275	269
その他の非流動金融負債	312,917	327,596	14,679
退職給付に係る負債	46,630	41,607	△5,023
繰延税金負債	146,678	177,080	30,402
その他の非流動負債	59,047	61,656	2,609
非流動負債合計	2,174,261	2,403,101	228,840
負債合計	4,971,631	4,914,988	△56,643
資本			
資本金	263,324	263,599	275
資本剰余金	107,261	97,873	△9,388
その他資本性金融商品	145,657	-	△145,657
自己株式	△3,357	△4,154	△797
利益剰余金	1,778,193	1,934,525	156,332
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	79,671	102,736	23,065
在外営業活動体の換算差額	456,527	788,681	332,154
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	50,471	65,421	14,950
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,877,747	3,248,681	370,934
非支配持分	104,226	97,846	△6,380
資本合計	2,981,973	3,346,527	364,554
負債及び資本合計	7,953,604	8,261,515	307,911

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	5,524,122	3,679,628	△1,844,494	△33.4%
サービスに係る手数料等	71,012	70,982	△30	△0.0%
収益合計	5,595,134	3,750,610	△1,844,524	△33.0%
商品の販売等に係る原価	△5,020,799	△3,227,545	1,793,254	△35.7%
売上総利益	574,335	523,065	△51,270	△8.9%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△340,025	△365,049	△25,024	7.4%
貸倒引当金繰入額	△4,248	△6,537	△2,289	53.9%
固定資産損益				
固定資産評価損	△1,943	△223	1,720	△88.5%
固定資産売却損益	3,010	2,299	△711	△23.6%
その他の収益	24,114	10,677	△13,437	△55.7%
その他の費用	△14,083	△9,463	4,620	△32.8%
その他の収益・費用合計	△333,175	△368,296	△35,121	10.5%
金融損益				
受取利息	9,300	17,288	7,988	85.9%
支払利息	△22,022	△35,474	△13,452	61.1%
受取配当金	6,390	12,420	6,030	94.4%
有価証券損益	1,895	2,617	722	38.1%
金融損益合計	△4,437	△3,149	1,288	△29.0%
持分法による投資損益	153,914	154,668	754	0.5%
税引前四半期利益	390,637	306,288	△84,349	△21.6%
法人所得税	△70,041	△49,685	20,356	△29.1%
四半期利益	320,596	256,603	△63,993	△20.0%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	314,651	251,304	△63,347	△20.1%
非支配持分	5,945	5,299	△646	△10.9%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられないことのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△3,895	19,534	23,429	-
確定給付制度に係る再測定	△10,739	2,751	13,490	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	5,490	4,979	△511	△9.3%
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	260,162	283,138	22,976	8.8%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	40,253	5,987	△34,266	△85.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	112,455	67,010	△45,445	△40.4%
税引後その他の包括利益合計	403,726	383,399	△20,327	△5.0%
四半期包括利益合計	724,322	640,002	△84,320	△11.6%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	715,741	630,789	△84,952	△11.9%
非支配持分	8,581	9,213	632	7.4%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,947	143,653	145,657	△19,738	1,379,701	63,505	330,292
期首調整額(超インフレの影響)		227					2,047
四半期利益					314,651		
その他の包括利益						1,827	308,401
株式報酬取引	377	22					
自己株式の取得及び売却		△396		△10,037			
自己株式の消却		△26,729		26,729			
支払配当					△62,864		
非支配持分との資本取引及びその他		△381					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,274		
利益剰余金への振替					△9,144	△1,986	
非金融資産等への振替							
期末残高	263,324	116,396	145,657	△3,046	1,621,070	63,346	640,740

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	△63,837	-	329,960	2,242,180	96,148	2,338,328	
期首調整額(超インフレの影響)			2,047	2,274		2,274	
四半期利益				314,651	5,945	320,596	
その他の包括利益	101,992	△11,130	401,090	401,090	2,636	403,726	
株式報酬取引				399		399	
自己株式の取得及び売却				△10,433		△10,433	
自己株式の消却				-		-	
支払配当				△62,864	△6,137	△69,001	
非支配持分との資本取引及びその他				△381	△997	△1,378	
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,274		△1,274	
利益剰余金への振替		11,130	9,144	-		-	
非金融資産等への振替	△16,054		△16,054	△16,054		△16,054	
期末残高	22,101	-	726,187	2,869,588	97,595	2,967,183	

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	263,324	107,261	145,657	△3,357	1,778,193	79,671	456,527
四半期利益					251,304		
その他の包括利益						24,298	332,154
株式報酬取引	275	257					
自己株式の取得及び売却		△90		△29,453	△422		
自己株式の消却				28,656	△28,656		
支払配当					△68,694		
非支配持分との資本取引及びその他		△5,212					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,262		
その他資本性金融商品の償還		△4,343	△145,657				
利益剰余金への振替					4,062	△1,233	
非金融資産等への振替							
期末残高	263,599	97,873	-	△4,154	1,934,525	102,736	788,681

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	50,471	-	586,669	2,877,747	104,226	2,981,973
四半期利益				251,304	5,299	256,603
その他の包括利益	20,204	2,829	379,485	379,485	3,914	383,399
株式報酬取引				532		532
自己株式の取得及び売却				△29,965		△29,965
自己株式の消却				-		-
支払配当				△68,694	△6,276	△74,970
非支配持分との資本取引及びその他				△5,212	△9,317	△14,529
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,262		△1,262
その他資本性金融商品の償還				△150,000		△150,000
利益剰余金への振替		△2,829	△4,062	-		-
非金融資産等への振替	△5,254		△5,254	△5,254		△5,254
期末残高	65,421	-	956,838	3,248,681	97,846	3,346,527

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	320,596	256,603	△63,993
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	77,628	83,333	5,705
固定資産損益	△1,067	△2,076	△1,009
金融損益	4,437	3,149	△1,288
持分法による投資損益	△153,914	△154,668	△754
法人所得税	70,041	49,685	△20,356
営業債権の増減	32,931	△60,588	△93,519
棚卸資産の増減	294,139	306,952	12,813
営業債務の増減	△266,477	△270,357	△3,880
その他-純額	△50,230	△18,620	31,610
利息の受取額	7,625	14,454	6,829
利息の支払額	△19,941	△37,265	△17,324
配当金の受取額	74,919	95,874	20,955
法人所得税の支払額	△42,471	△47,967	△5,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,216	218,509	△129,707
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△787	△228	559
有形固定資産の売却による収入	13,280	11,917	△1,363
貸付金の回収による収入	11,268	3,963	△7,305
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	3,459	385	△3,074
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	18,334	19,558	1,224
有形固定資産の取得による支出	△42,318	△67,675	△25,357
貸付による支出	△101,517	△82,703	18,814
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△95	△13,426	△13,331
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△63,518	△90,701	△27,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,894	△218,910	△57,016
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	52,802	186,924	134,122
社債及び長期借入金等による調達	75,646	408,856	333,210
社債及び長期借入金等の返済	△185,848	△464,433	△278,585
親会社の株主に対する配当金の支払額	△62,864	△68,694	△5,830
自己株式の取得及び売却	△10,917	△30,049	△19,132
非支配持分からの払込による収入	440	1,308	868
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△150	△16,818	△16,668
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△1,274	△1,262	12
その他資本性金融商品の償還による支出	-	△150,000	△150,000
その他	△6,137	△6,241	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,302	△140,409	△2,107
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	49,488	37,050	△12,438
現金及び現金同等物の純増減額	97,508	△103,760	△201,268
現金及び現金同等物の期首残高	578,636	608,917	30,281
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△98,145	-	98,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	577,999	505,157	△72,842

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレスト プロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	81,829	168,887	451,434	2,293,859	923,468	126,378	351,130	259,690	470,063
売 上 総 利 益	22,635	48,049	26,932	52,396	150,621	27,372	25,757	55,001	52,261
営 業 利 益 (損 失)	5,876	7,841	4,106	16,935	63,812	14,085	13,018	44,989	35,339
持分法による投資損益	232	216	2,180	2,557	507	△1,864	1,102	82,177	5,449
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (損 失)	3,403	3,997	6,245	14,255	46,920	4,328	9,163	115,512	28,683
セグメントに対応する資産 (2 0 2 3 年 3 月 末)	173,852	372,121	425,999	560,361	1,099,277	323,206	322,871	1,209,495	555,856

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートデベロ ップメント	その他	連結
収 益	160,351	9,925	61,605	23,516	209,655	7,537	-	△4,193	5,595,134
売 上 総 利 益	25,257	5,528	20,751	12,750	50,685	2,887	-	△4,547	574,335
営 業 利 益 (損 失)	2,819	△3,712	14,337	896	12,773	△2,811	△705	464	230,062
持分法による投資損益	19,827	7,710	6,214	22,743	4,402	490	△76	48	153,914
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (損 失)	22,371	3,808	17,792	23,679	11,901	△2,414	△419	5,427	314,651
セグメントに対応する資産 (2 0 2 3 年 3 月 末)	1,179,906	281,004	334,644	550,488	379,750	37,849	13,448	133,477	7,953,604

当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレスト プロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	82,996	174,671	437,972	603,436	888,388	120,387	262,711	250,789	403,485
売 上 総 利 益	24,938	48,099	32,203	40,116	133,664	23,076	18,710	29,606	43,881
営 業 利 益 (損 失)	6,102	5,527	7,860	16,218	34,003	9,777	4,601	18,866	24,824
持分法による投資損益	367	197	3,517	583	△100	708	1,671	64,865	2,966
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (損 失)	4,889	2,361	8,901	12,744	27,215	3,087	2,081	79,254	19,069
セグメントに対応する資産 (2 0 2 3 年 9 月 末)	188,479	363,913	502,589	534,010	957,050	352,501	350,363	1,257,187	664,881

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートデベロ ップメント	その他	連結
収 益	139,378	12,332	61,505	32,080	276,284	8,976	-	△4,780	3,750,610
売 上 総 利 益	26,874	5,690	16,394	18,012	63,423	3,238	-	△4,859	523,065
営 業 利 益 (損 失)	△4,248	△4,853	8,809	4,507	20,020	△1,401	△1,246	2,113	151,479
持分法による投資損益	31,491	11,489	5,741	24,263	5,930	931	-	49	154,668
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (損 失)	27,970	6,399	12,067	24,192	15,729	△118	△1,426	6,890	251,304
セグメントに対応する資産 (2 0 2 3 年 9 月 末)	1,249,635	308,369	377,859	651,257	424,382	72,191	15,252	△8,403	8,261,515

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。これらの変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度より新設された「新エネルギー開発推進部」（「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入）の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益 (損 失) 」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益 (損 失) 」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物の資産が含まれております。